

【情報化について】

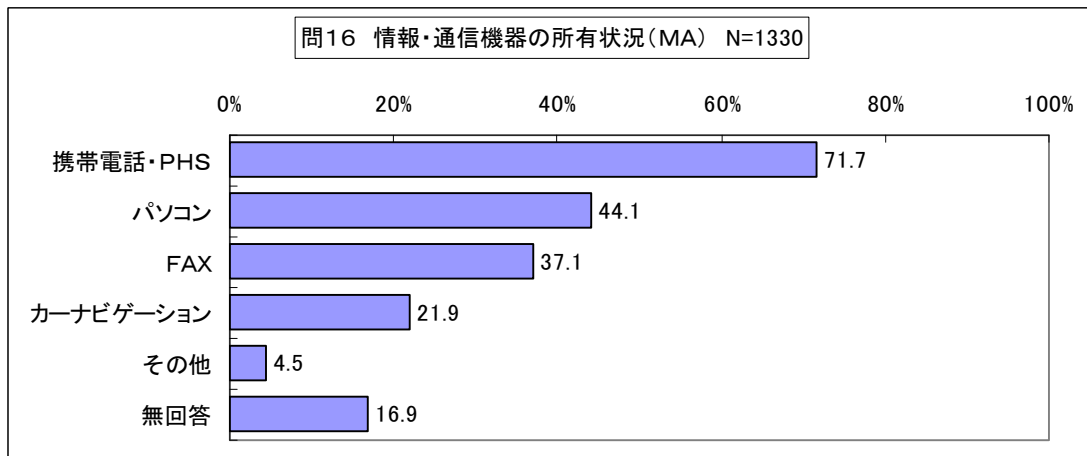
問16 情報・通信機器の所有状況

あなたは、どのような情報・通信機器をお持ちですか。該当するものをすべて選んで、番号に○印をつけてください。

○「携帯電話・PHS」は、市民の生活スタイルとして定着し、「パソコン」も浸透しつつあります。

情報・通信機器の所有状況では、「携帯電話・PHS」が7割に達しており、市民の生活スタイルとして定着していることがうかがえます。また、「パソコン」の所有率は4割を超え、「FAX」を上回っています。全国的な動向を考慮すると、「パソコン」も市民の暮らしに徐々に浸透してきていると言えそうです。

「携帯電話・PHS」の所有率は、概ね全国、県平均程度と考えられます。「パソコン」や「FAX」、「カーナビゲーション」の所有率は全国平均に比べてやや低くなっています。これは、本調査では個人所有を聞いていること（全国平均は世帯所有）、高齢者の割合が高かったことなどに起因すると思われま。



〈その他〉

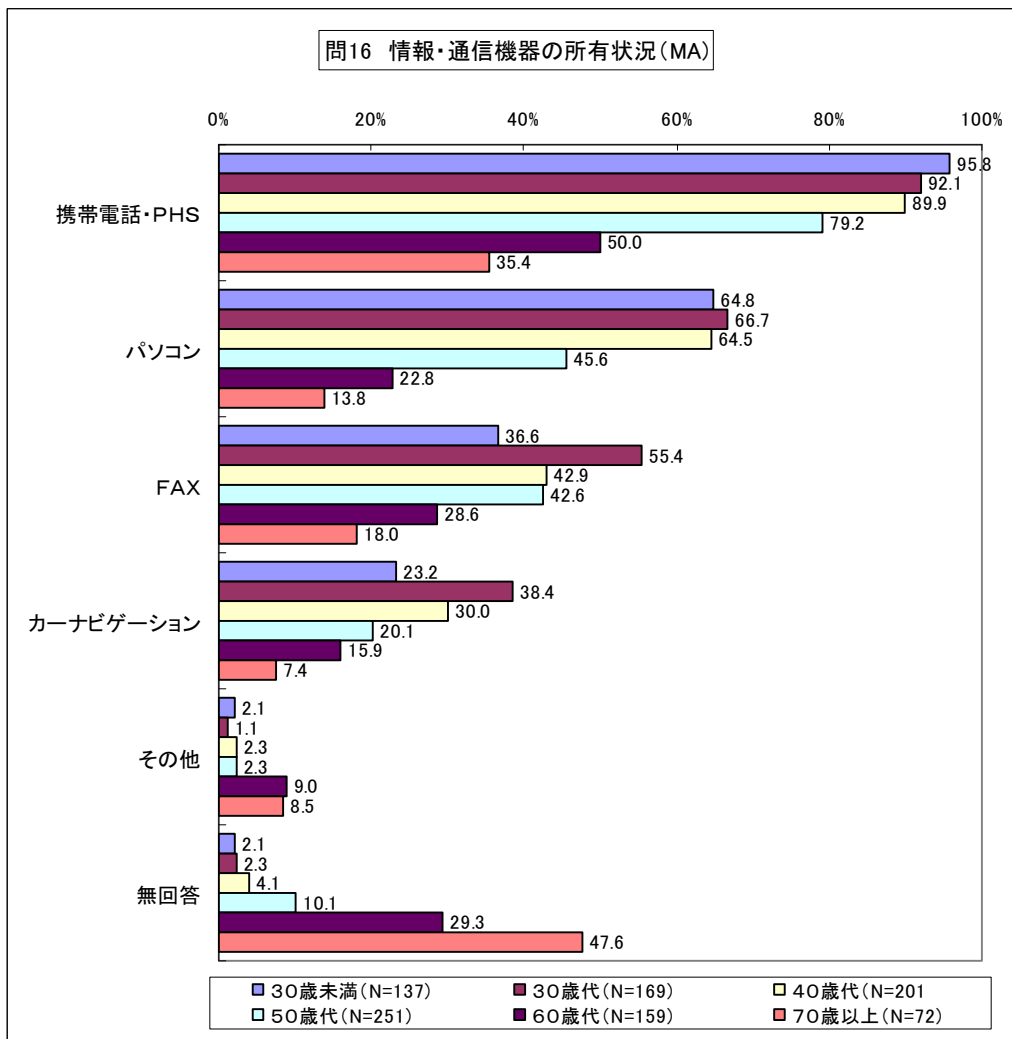
- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● テレビ(19)</li> <li>● ラジオ(14)</li> <li>● 持っていない(10)</li> <li>● 電話(7)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● アマチュア無線(2)</li> <li>● 子どもがしている。</li> <li>● 全然できない。</li> <li>● 購入予定。</li> </ul> |
|---|---|

<年齢別>

情報・通信機器の所有率は、全般的に「30歳代」が最も高く、それ以降、年齢階層が高まるにつれて、低下する傾向がみられます。

年齢階層を問わず所有率の高い情報・通信機器は「携帯電話・PHS」で、“50歳未満”では9割前後を占めています。また、「70歳以上」でも、生活スタイルの一部として定着していると言えそうです。

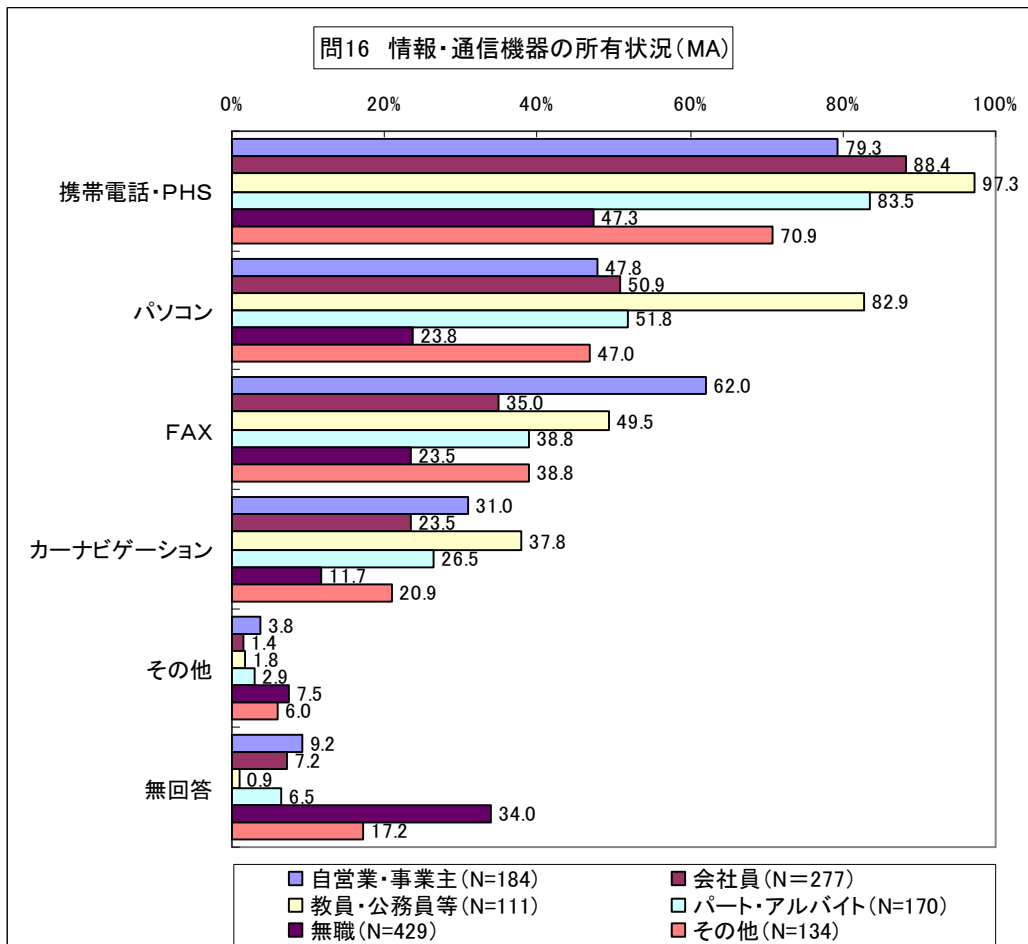
さらに、「パソコン」の所有率も高く、“50歳未満”の3人に2人が所有しているほか、“50歳以上”の所有率は「FAX」と同程度となっています。これらのことから、「携帯電話・PHS」や「パソコン」は、中高年齢層でも今後、さらに普及が進むことが想定されます。



<職業別>

情報・通信機器の所有率は全般的に有職者で高いほか、「携帯電話・PHS」や「パソコン」の所有率は、「パート・アルバイト」に比べて、「自営業・事業主」や「会社員」、「教員・公務員等」で高くなっており、仕事での利用が所有に影響していると考えられます。

また、有職者のなかでも「教員・公務員等」は、全般的に情報・通信機器の所有率が高く、ほぼ全員が「携帯電話・PHS」を所有しているほか、「パソコン」の所有率も8割を超えるなど群を抜いています。なお、「自営業者・事業主」では、「パソコン」よりも「FAX」の所有率が高いことから、仕事上での利用形態や利用頻度の差なども影響していると想定されます。

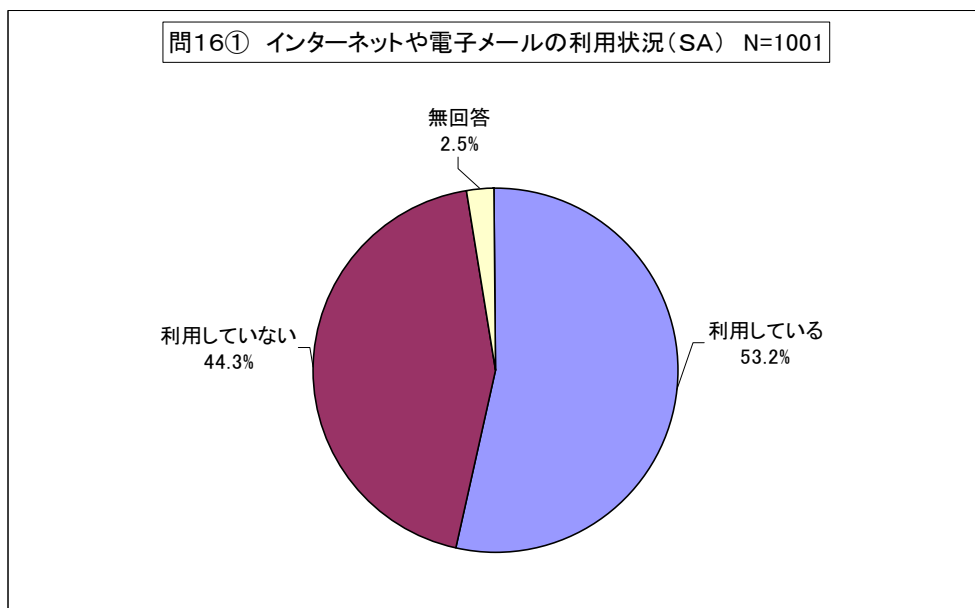


## 問16-① インターネット等の利用状況

問16で「1」、「2」と回答した方におうかがいします。あなたは、インターネットや電子メールを利用していますか。

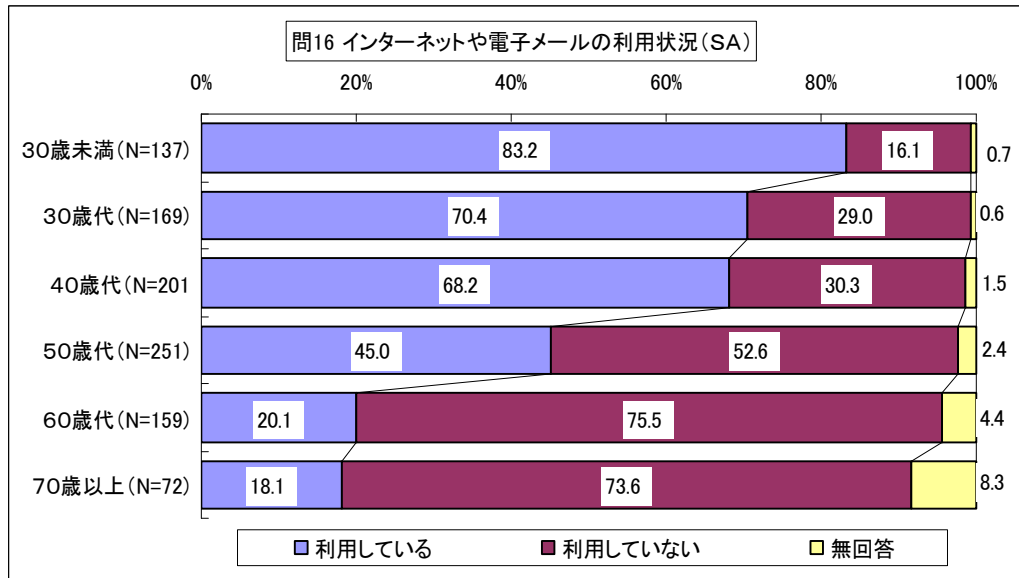
○「携帯電話・PHS」や「パソコン」の所有者の2人に1人は、インターネットを利用しています。

「携帯電話・PHS」や「パソコン」の所有者に、インターネットや電子メールの利用状況を聞いたところ、「利用している」が過半数を占めています。なお、回答者総数に換算すると、インターネット利用率は40.1%で、全国平均をやや下回っています。



<年齢別>

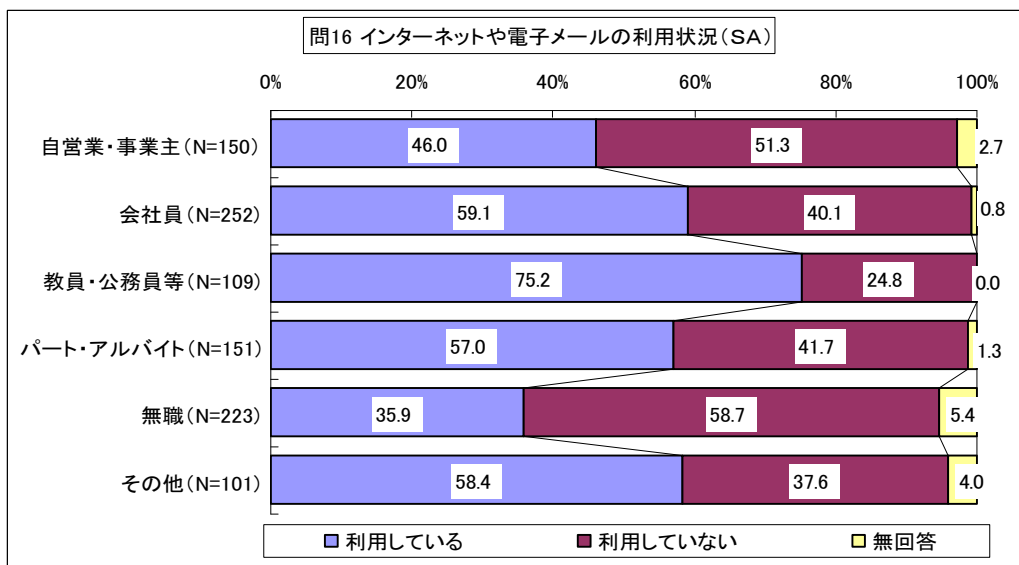
年齢階層が高まるにつれて、インターネット等の利用率は顕著に低下し、「30歳未満」では8割を超えているのに対し、「70歳以上」では2割以下となっています。しかし、「60歳以上」でも「無回答」は1割以下と低いことから、「インターネット」という言葉は普及してきていると考えられます。



<職業別>

「教員・公務員等」の利用率は7割を超え、4人に3人は仕事や生活で、インターネットを利用しています。また、「会社員」の利用率は6割と「教員・公務員等」に次いで高く、仕事での活用が影響しているためか、「サラリーマン」の利用が目立ちます。

なお、「無職」を除くと、その他の職業でも、利用率は5割前後を占めています。



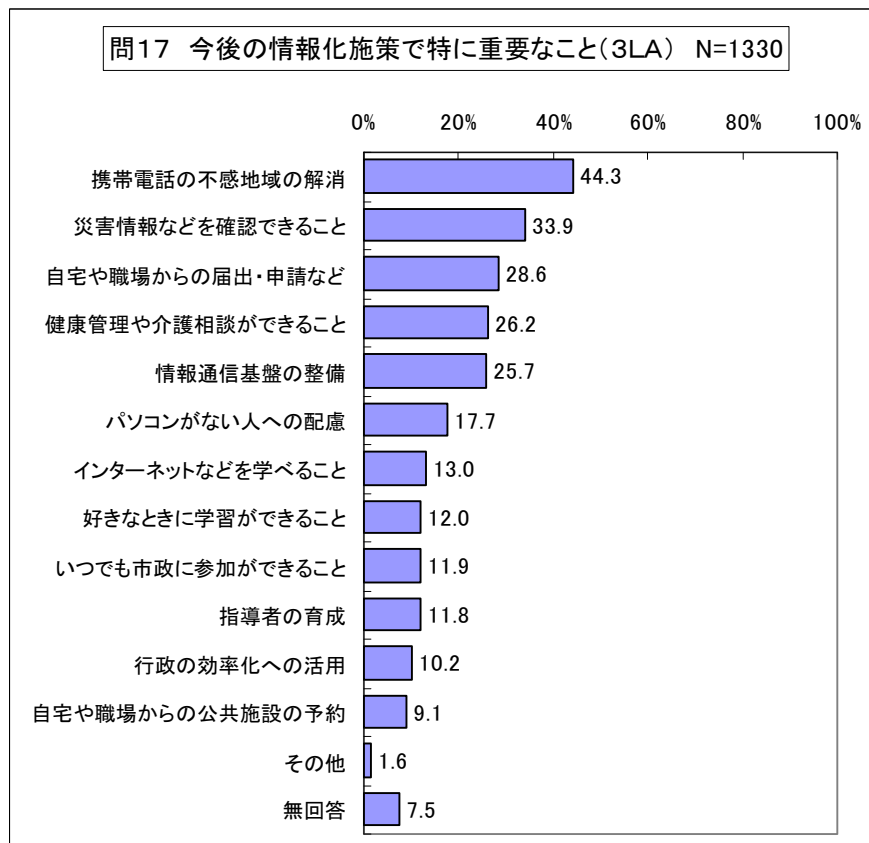
## 問17 今後の情報化施策で特に重要なこと

あなたは、今後の情報化施策で特に重要と思われることは何ですか。次の中から3つまで選んで、番号に○印をつけてください。

○ 今後の情報化施策で重要なことは、“携帯電話の不感地域の解消”のほか、“災害対策”や“電子行政”、“健康・介護対策”などです。

今後の情報化施策で重要なこととしては、携帯電話の普及に伴い、「携帯電話の不感地域の解消」が4割を越え、最も多くなっています。第2位以降は、「災害情報などを必要な時にいつでも確認できること」、「自宅や職場などから市役所への届出や申請、税金の支払いができること」、「自宅にいながら健康管理や介護相談を利用できること」、「市内どこからでも高速インターネットを活用できる情報通信基盤の整備」と続きますが、回答は分かれています。安心・安全や利便性の向上（電子行政）への活用が期待されていると言えそうです。

一方、「インターネットやパソコンの使い方を学べること」、「身近な場所でパソコンやインターネットを教えてくれる指導者の育成」といったIT学習に関する事項はあまり目立ちません。



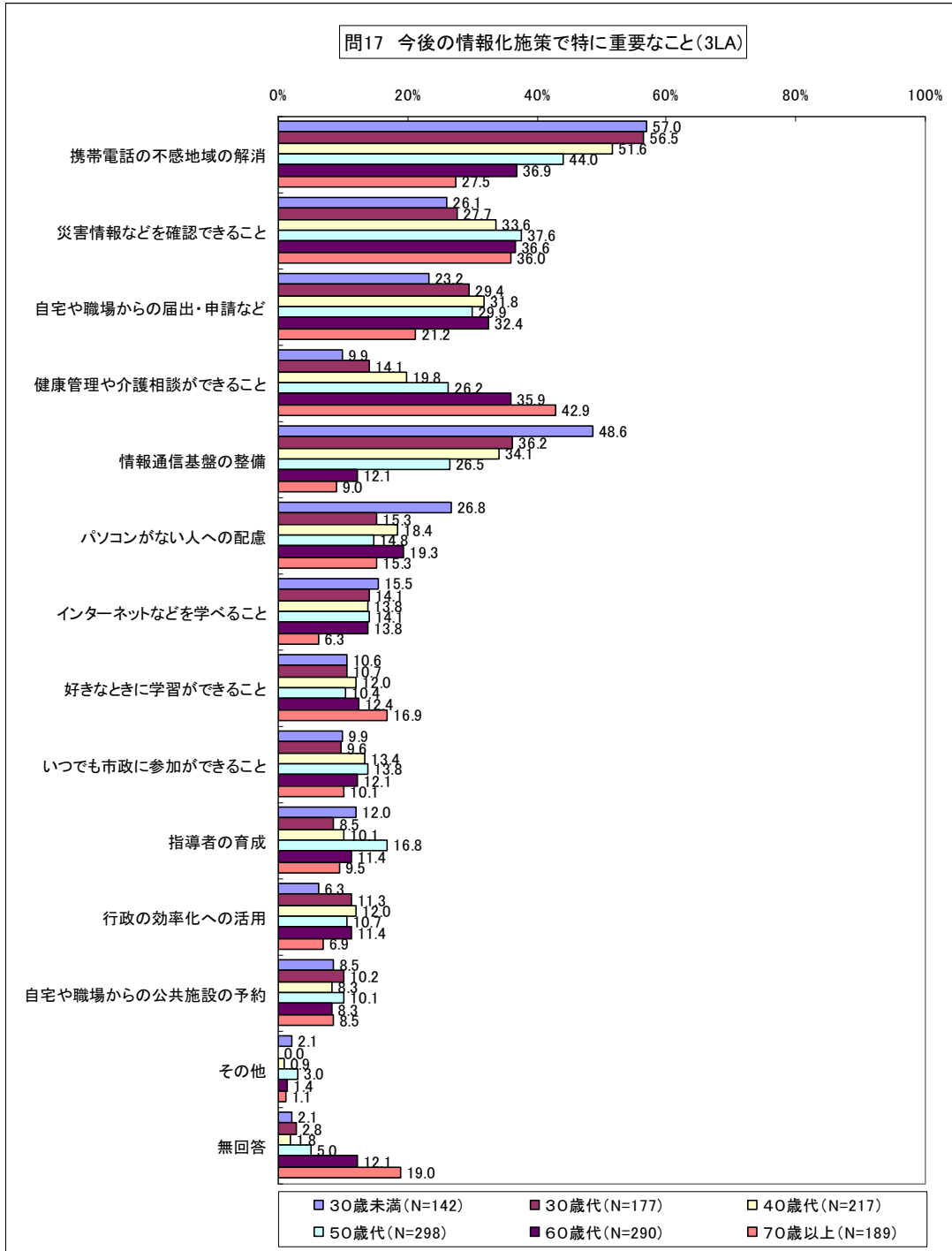
## 〈その他〉

- わからない。(2)
- 年齢的に無理だと思う。(2)
- CATVによるインターネット(2)
- 高齢者にも使える機械の進歩を待つ。
- 個人情報の流出を防ぐ。
- 市役所内に質問員をおき、申込みにより自宅へ出張・市役所内での指導などの対応をする。
- 行政だけが使えるのではなく、一般市民も利用できるネットスペース。
- 行政の効率化は人材の削減につなげないと意味がない。ただ楽になるのでは金の無駄使い。
- CCYの拡声器を直して欲しい。音が響きすぎて何を言っているか全く分からない。
- 情報が多く入りすぎて何を信じていいのかわからない。
- 整備した基盤をいかに有効に使うかを考え、そのための施策をとること。
- ハッカーやウイルスに対する二重三重の防御。
- 高齢者の自宅と相互に24時間連絡が取り合える。
- 市の無線をもっと活用してどこで何があるか流して欲しい。
- 有線テレビ。
- 行政がインターネット普及に力を注ぐ必要はない。

<年齢別>

若年層になるにつれて、「携帯電話の不感地域の解消」と「市内どこからでも高速インターネットを活用できる情報通信基盤の整備」に回答が集まる傾向がみられます。若者の生活には、携帯電話やインターネットが浸透してきていると言えます。

一方、年齢階層が高まるにつれて、「自宅にいながら健康管理や介護相談を利用できること」が高まり、高齢者は情報インフラなどへの関心は低いものの、具体的なサービスへの期待は少なくありません。なお、「災害情報」は年齢を問わず目立っており、災害対策への関心の高さがうかがえます。





<地域別>

「美山地域」は「携帯電話の不感地域の解消」への期待が高くなっています。その他の項目では、特に差はみられません。

